

民間企業等が保有するビッグデータ等を定期的に活用している統計等の概要（令和4年12月末時点）

民間企業等が保有するビッグデータ等を活用している統計等の概要				活用されているビッグデータ等の概要		ビッグデータ等を活用する際の形態 （一部代替・全部活用等）	活用による効果	活用条件、活用に当たっての 制約・留意点
政府統計 コード	統計等の名称	作成機関	作成の目的	ビッグデータ等の名称	ビッグデータ等の入手に当たって の根拠（法令、協定内容等）			
00100406	景気動向指数 （加工統計）	内閣府	景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資することを目的とする	・日経商品指数（42種総合）（（株）日本経済新聞社） ・東証株価指数（（株）東京証券取引所） ・長期国債（10年）新発債流通利回り（日本相互証券（株）） ・中小企業売上げ見通しDI（日本政策金融公庫）（最終需要・中間需要物価指数（日本銀行）） （マネーストック（M2）（日本銀行））	オープンなデータを取得しており、協定等は締結していない	景気動向指数・先行指数の11の採用系列のうち6系列に活用している	景気動向指数・先行指数は景気に対し先行して動く指標の動きを統合している。マーケットの動きや、企業のマインドを測るデータは先行性があり、これらのデータを使うことで景気動向の把握をより適切に行うことができる	
00100409	国民経済計算 （基幹統計）	内閣府	国民経済計算は、2008年に国連によって勧告された国際基準（2008SNA）に基づき、一国全体のマクロの経済状況を生産、分配、支出、資本蓄積といったフロー面や資産、負債といったストック面から体系的に明らかにすることを目的としている	有価証券報告書（民間各社財務諸表）等	オープンなデータ等を取得している	各種基礎データのの一つとして活用	他の統計で得られない国民経済計算に必要なデータを得られる	
00200571	小売物価統計調査（構造編）	総務省	地域別、店舗形態別等の物価構造を明らかにするため	①POSデータ ②インターネット通信販売の価格	なし（①店舗別・商品別販売金額等のPOSデータ保有企業から月次データを購入、②ネットモールサイト等から価格及び周辺情報を自動システムにより収集（ウェブスクレイピング））	当該データを用いた分析集計資料を作成	諮問第142号の答申 小売物価統計の指定の変更及び小売物価統計調査の変更について（令和2年9月9日付統計委第14号）を受け、「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」を中止（2021年12月終了）し、POSデータを活用した分析集計に移行することが決定。当該結果に代わるものとして、本分析結果を公表することで、利活用の拡充が期待できる。	2019年分データを用いた試験的な分析資料を、2021年6月に総務省統計局HPで公表。2020年分以降のデータを用いた分析結果を2022年4月以降、総務省統計局HPで順次公表している。
00200573	消費者物価指数（CPI） （加工統計）	総務省	物価の変動を時系列的に測定するため	POSデータ	POSデータ保有企業1社から月次で購入している	「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」、「カメラ」、「タブレット端末」、「テレビ」、「プリンタ」及び「ビデオレコーダー」の7品目については、当該データのみによって指数を作成	品質向上が著しく製品サイクルが極めて短い「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」、「カメラ」及び「テレビ」について、品質調整済みの価格変動をヘドニック法により直接求めており、POS情報による販売価格、販売台数、各機種の特性などを用いることにより、客観的で信頼度の高い重回帰分析を行うことが可能 また、上記以外の3品目（「タブレット端末」、「プリンタ」及び「ビデオレコーダー」）は、各機種の価格や品質を決定づける代表的な特性及びスペックを選定し、選定したスペックに合致した機種を用いて指数を作成（固定スペック方式）	
00200573	消費者物価指数（CPI） （加工統計）	総務省	物価の変動を時系列的に測定するため	①旅行サービスに係るインターネット通信販売の価格 ②POSデータ	①旅行サービスに係るサイト等から価格及び周辺情報を自動システムにより収集（ウェブスクレイピング） ②経常的な活用以外の教養娯楽耐久財に係る品目について、POSデータ保有企業1社から月次で購入	品目別価格指数	①旅行サービス（外国バック旅行費、航空運賃、宿泊料）に係るネット通販による購入は急激に増えており、現行よりもネット価格取集のカバレッジが広がることで、更に指数の精度向上が見込める。 ②経常的な活用以外の教養娯楽耐久財（テレビ等）について、ネット通販による購入は急激に増えており、店頭販売価格もネット通信販売価格も含むPOSの活用により、データカバレッジが広がることで、更に指数の精度向上が見込める。	2020年基準より適用開始
00500209	農林業センサス 農山村地域調査 （基幹統計）	農林水産省	我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備する	・各種施設の位置情報（地図） ・道路ネットワーク情報 ・公共交通の時刻表情報	経路検索サービスを提供する企業に、農業集落から各種生活関連施設までの所要時間の推計を委託し、調査事項の一部を代替する	農山村地域調査の調査事項の一部代替	報告者の負担軽減が可能 （代替可能な調査事項数15事項／調査事項総数40事項）	
00500215	作物統計調査 （水稻の作柄概況調査） （基幹統計）	農林水産省	我が国の耕地及び作物の生産に関する実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備する	人工衛星データ（降水量、地表面温度、日射量、植生指数等）	独立行政法人宇宙航空研究開発機構等から人工衛星データ（オープンデータ）を入手し、民間事業者の解析を経て、作柄予測に必要なデータとして利用する	水稻の作柄概況調査の調査事項の一部代替	8月15日現在調査における職員及び専門調査員の実測調査負担軽減が可能（約4,000筆）	

00500247	6次産業化総合調査 (一般統計)	農林水産省	農業者、漁業者等の生産関連事業（農産物直売所、農産加工、農家民宿、農家レストラン等）による所得向上等の状況を明らかにすることを目的としている。	ウェブサイト上にある情報	ウェブスクレイピング技術を活用してウェブサイト上にある生産関連事業所の情報を抽出・取得し、母集団情報の補正に利用する	6次産業化総合調査の母集団情報の補正	母集団整備業務の効率化	
00550030	商業動態統計調査 (基幹統計)	経済産業省	商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにするための商業動態統計を作成することを目的としている	POSデータ	<ul style="list-style-type: none"> ・商業動態統計調査規則（昭和28年通商産業省令第17号）第10条の3 ・丁2調査票（家電大型専門店）の販売額データについては、民間事業者が各企業からPOSデータを収集して網羅的に把握している。経済産業省は民間事業者と契約をして、調査対象企業の了解を得て、POSデータを統計調査に活用するもの 	<ul style="list-style-type: none"> ・丁2調査票について、報告を求めするために用いる方法の一つとして、選択肢に追加 ・丁2調査の調査対象は、紙やオンライン等による提出に代えて、報告を求め事項を把握できるPOSデータ等を経済産業省が契約する民間事業者に提供 ・民間事業者は、POSデータ等を報告を求め事項に組み替えた結果を経済産業大臣に提出 	報告者の負担軽減に寄与（POSデータの活用により、丁2調査の調査対象の調査票作成作業が省略）	
00600880	設備工事業に係る受注高調査 (加工統計)	国土交通省	電気工事、管工事、計装工事に関する受注高等を把握することを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> ・（一社）日本電設工業協会 ・（一社）日本空調衛生工事業協会 ・（一社）日本計装工業会の独自集計資料 	協力ベース（依頼に基づき、データの提供を受けている）	当該データのみによって統計を作成している	調査を行わず統計の作成が可能となる	